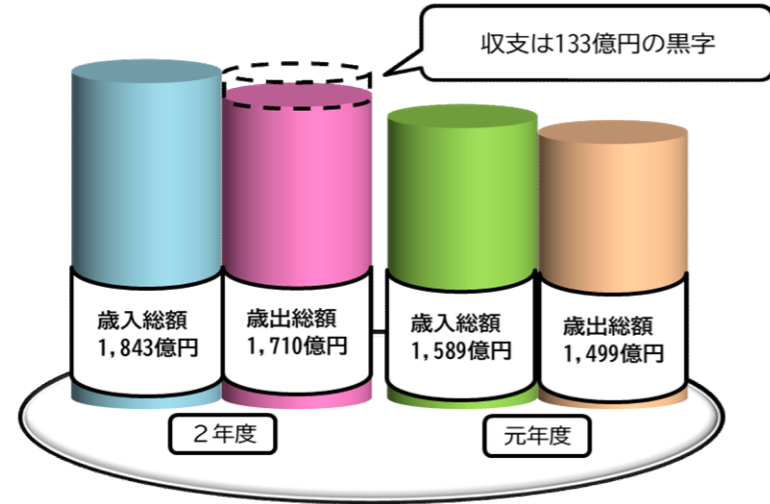


2年度決算 港区財政レポート — 普通会計決算による分析 概要版 —

本レポートでは、総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計により決算分析を行っています。



2年度決算額は、前年度と比べ、歳入、歳出とも増加



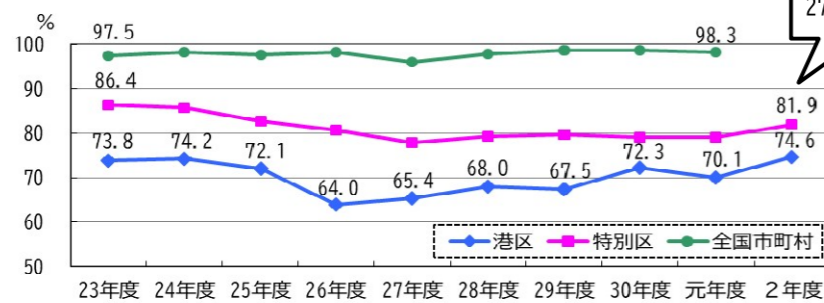
財政指標

【本編11ページ】

《経常収支比率…74.6%》

- 経常経費の増や特別区税等の減収により、前年度比4.5ポイント増
- 一般に適正といわれる70~80%の水準を確保

経常収支比率の推移



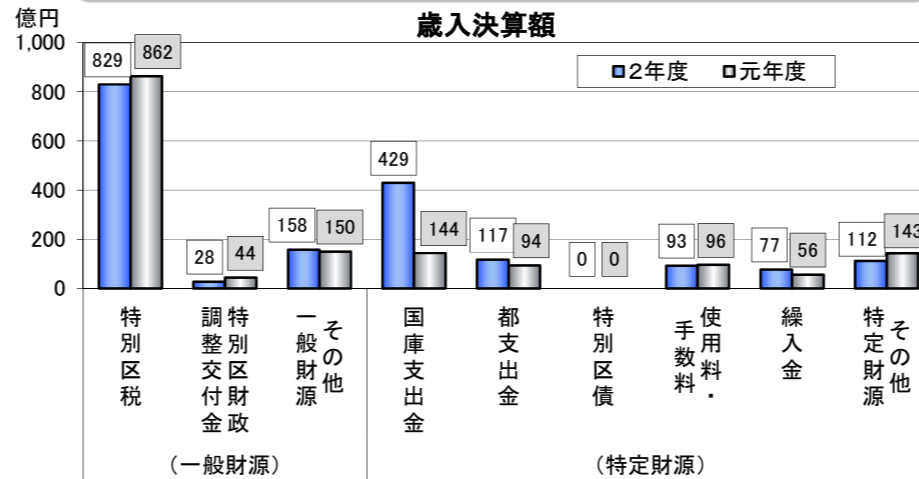
令和3年7月27日付速報値

歳入

【本編12ページ】

《歳入 1,843億円》

- 一般財源で特別区税等が減、特定財源で国庫支出金等が増
- 前年度比254億円、16.0%の増



※その他一般財源には、地方譲与税、地方消費税交付金、配当割交付金等があります。
※その他特定財源には、財産収入、寄附金等があります。

基金・区債

【本編18ページ】

《基金残高…1,868億円》

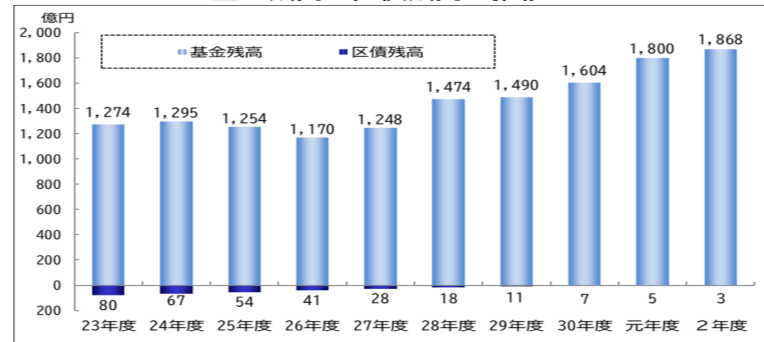
- 財政調整基金や震災復興及び新型コロナウイルス感染症等感染拡大防止基金を積極的に活用するなど、80億円を取り崩し、148億円を積立

《区債残高…3億円》

- 港陽小・中学校校舎等のための区債が償還完了、新規発行無し

※基金・区債は区における全ての会計の決算額で算出しています。

基金残高と区債残高の推移



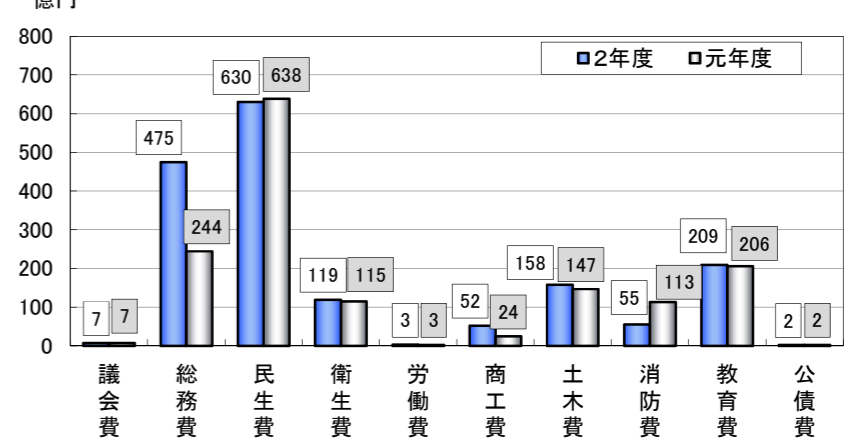
歳出

【本編14ページ】

《歳出 1,710億円》

- 特別定額給付金の増などにより総務費の割合が大きく増加
- 前年度比211億円、14.0%の増

目的別歳出決算額



健全化判断比率

【本編20ページ】

《健全化判断比率…区財政が健全な状況を示している》

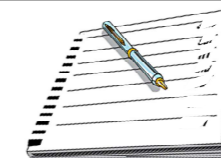
- 健全化を判断するための4つの比率いずれにおいても、早期健全化基準（財政健全化計画の策定が求められる基準）を大きく下回っており、区財政は健全

健全化判断比率の状況

区分		(単位：%)			
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港区	2年度	—	—	△ 1.6	—
	元年度	(△ 11.25)	(△ 13.54)	△ 1.8	(△ 205.1)
特別区平均	元年度	—	—	△ 3.5	—
全国区市町村平均	元年度	—	—	5.8	27.4
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することになっていますが、他の比率については、負の値となる場合は、「-」と表記し、()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。
※実質赤字比率及び連結実質赤字比率にかかる早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。



問合せ

港区企画経営部財政課
電話 3578-2100

事業別活動報告

【本編28ページ】

事業	事業コスト	参考:前年度	収入	区民税等一般財源
1 区民保養施設(みなと荘)	総額 467 百万円	延べ利用者1人あたり 38,511円	32,620円	69 百万円
	総額 73 百万円	延べ利用者1人あたり 21,701円	12,787円	—
2 いきいきプラザ	総額 1,735 百万円	延べ利用者1人あたり 3,704円	1,617円	24 百万円
	総額 7,148 百万円	入所児童1人あたり 2,372千円	2,388千円	472 百万円
3 保育園	総額 1,266 百万円	予防接種1回あたり 13,450円	12,503円	178 百万円
	総額 5,025 百万円	区民1人あたり 19,415円	18,071円	568 百万円
4 清掃事業	総額 828 百万円	区民1人あたり 3,198円	2,978円	96 百万円
	総額 547 百万円	延べ利用者1人あたり 209円	175円	147 百万円
7 ちいばす運行	総額 871 百万円	区民1人あたり 3,365円	2,848円	73 百万円
	総額 1,394 百万円	給食1食あたり 772円	772円	472 百万円
9 学校給食(小)	総額 432 百万円	給食1食あたり 1,081円	1,082円	116 百万円
	総額 216 百万円	延べ利用者1人あたり 6,954円	3,625円	8 百万円
10 学校プール開放	総額 467 百万円	延べ利用者1人あたり 38,511円	32,620円	69 百万円
	総額 73 百万円	延べ利用者1人あたり 21,701円	12,787円	—

※利用料金制を導入している施設については、施設使用(利用)料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業コスト」と「収入」に上乗せして計上しています。

2年度決算 港区財政レポート — 地方公会計制度による分析 概要版 —

財務書類について

地方公会計制度に基づく
決算書（財務書類）

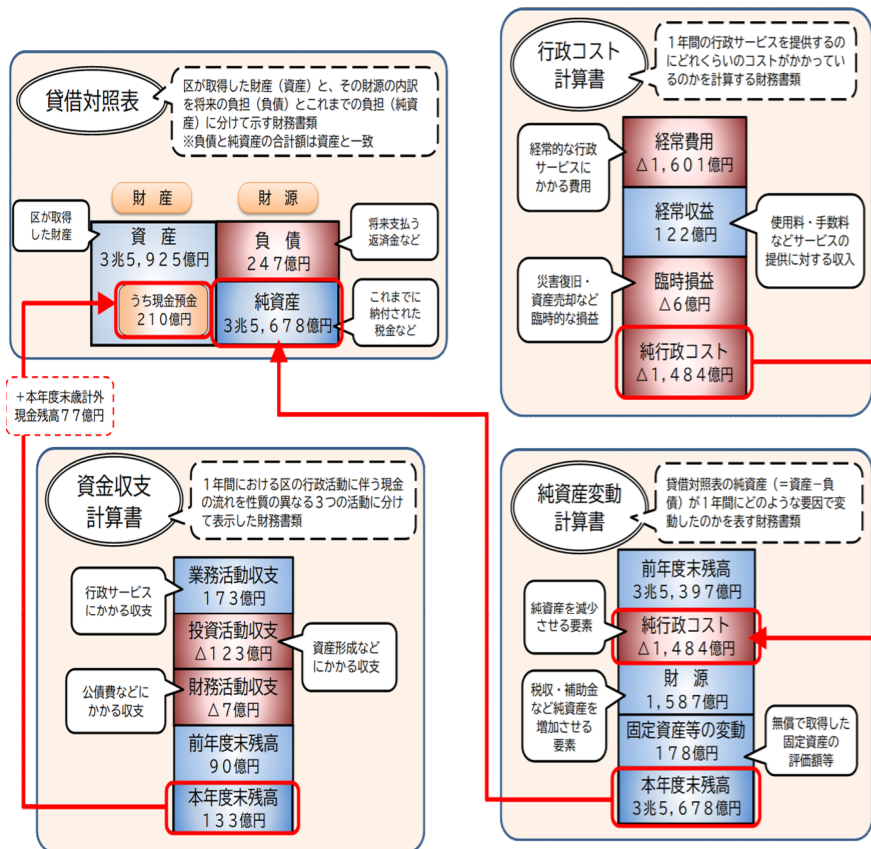
港区では、28年度決算から総務省が新たに示した「統一的な基準」に基づき、外郭団体等の関係団体を連結団体として含めた区全体の財務書類を作成しています。

発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

【 財務書類の相互関係 】

財務書類4表の相互関係

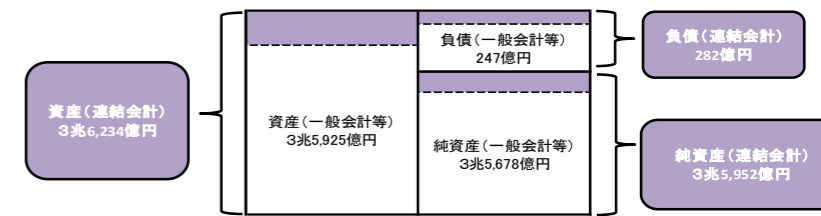
- 資産と負債のバランスを見る「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入を見る「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳を見る「純資産変動計算書」
- 現金の収支を見る「資金収支計算書」



【 貸借対照表・純資産変動計算書 】（本編51ページ・55ページ）

- 将来世代へ引き継ぐ**資産**は、前年度比274億円増の3兆5,925億円
- 将来世代の負担である**負債**は、前年度比6億円減の247億円
- 資産から負債を差し引いた**純資産**は、280億円増の3兆5,678億円、連結会計で3兆5,952億円
- 総資産に占める**純資産の割合**（純資産比率）は、一般会計等で**99.3%**となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれている

● 貸借対照表の概要



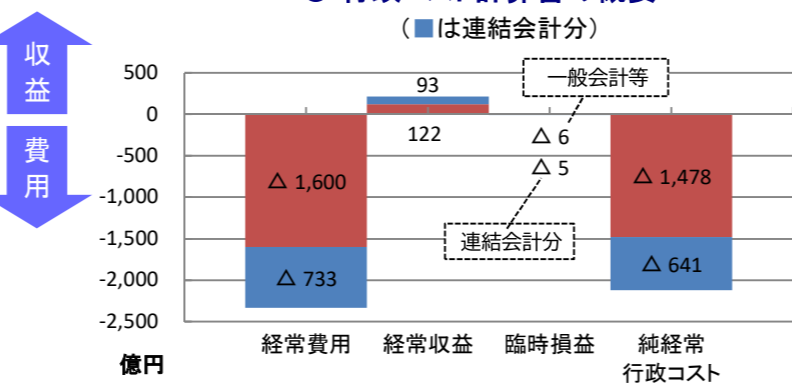
● 純資産変動計算書の概要

	一般会計等	連結会計
前年度末残高	3兆5,397億円	3兆5,656億円
純行政コスト	△1,484億円	△2,129億円
財源	1,587億円	2,234億円
固定資産等の変動	178億円	178億円
本年度末残高	3兆5,678億円	3兆5,952億円

【 行政コスト計算書 】（本編53ページ）

- 一般会計等における**純行政コスト**は409億円増の1,484億円
- 一般会計等において、**経常費用**は前年度比355億円増の1,601億円、**経常収益**は同50億円減の122億円、**臨時損失**は同5億円増の6億円、**純経常行政コスト**は前年度比404億円増の1,478億円

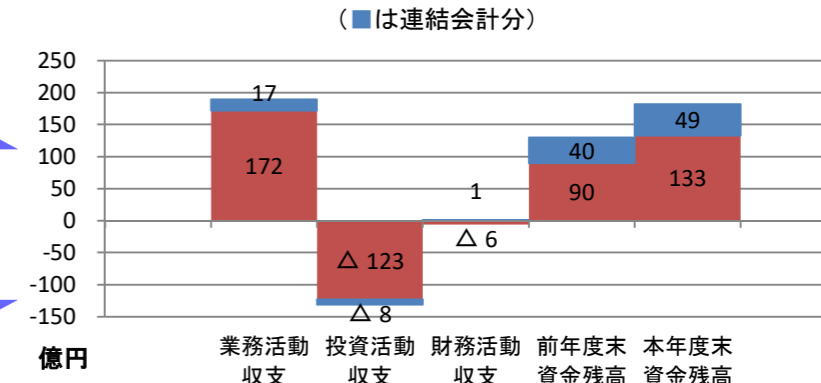
● 行政コスト計算書の概要



【 資金収支計算書 】（本編56ページ）

- 本年度末**現金預金残高**は、前年度比47億円増の210億円
- 業務活動収支**の黒字額は、前年度比133億円減の173億円
- 投資活動収支**の赤字額は、前年度比178億円増の123億円
- 財務活動収支**の赤字額は、前年度比0.4億円増の7億円
- 本年度末**資金残高**は、前年度比43億円増の133億円 ※一般会計等

● 資金収支計算書の概要



【 財政関連指標等を用いた分析 】（本編59ページ）

【主な指標と分析】

- 純資産比率**…前年度と同水準、将来世代への負担小
- 社会資本形成の世代間負担比率**…前年度と同水準、将来世代への先送り負担小
- 受益者負担比率**…前年度比6.2ポイント減、自主財源確保に努めていることが分かる
- 行政コスト対税率等比率**…前年度比11.6ポイント増、特別定額給付金などの影響により例年に比べて大幅増
- 区の財務状況は他区と比較して高水準で、安定的に推移しており、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続実施

財政関連指標等	単位	港区				
		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
1 純資産比率	%	99.3	99.3	99.2	99.2	98.9
2 有形固定資産減価償却率	%	35.8	35.7	34.9	34.1	33.6
3 歳入額対資産比率	年	19.0	22.4	23.9	18.9	25.7
4 社会資本形成の世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
5 受益者負担比率	%	7.6	13.8	9.2	10.3	9.4
6 行政コスト対税率等比率	%	93.2	81.6	87.1	84.1	84.1